

事業系食品ロス実態調査結果等について

1 事業系食品ロス実態調査結果の概要

(1) 調査の概要

- ①調査対象期間 : 令和元年度 (平成31年4月1日～令和2年3月31日の1年間)
- ②調査対象 : 県内食品関連事業所 13,750 事業所のうち 1,155 事業所を抽出調査 (従業者 30 人以上の事業所及び食品リサイクル法による多量排出事業者は全数抽出)
- ③回答率 : 37.1% (428 事業所が回答。廃業等の理由により無効になったものを除いた有効回答数は 351 事業所 (30.4%))
- ④発生量の推計方法 : 抽出調査結果から業種別 (全 34 業種) に従業員あたりの発生量の原単位を算出し、その原単位に業種別の県内全体の従業員数を掛け合わせ、業種別の発生量を推計。

(2) 事業系食品ロスの発生量

- ・不可食部を含む食品廃棄物等全体の発生量は、**24万7千トン**。
 - ・食品ロス (可食部) の発生量は、**5万6千トン**。
 - ・業種別の比率は、全国とほぼ同程度。
 - ・1人1日あたりの食品ロスの発生量は、**約120g** (= 5万6千トン ÷ 1,278,713 人 ÷ 365 日) で、全国値の約 71g より多い (約 1.7 倍)。
- これは、本県の1人当たりの食品製造業の事業所数が全国平均よりも多いことなどが理由として考えられる。

※ 参考：2019年工業統計表 地域別統計表データ (経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室) によると、1人当たりの事業所数で約 1.6 倍。

	青森県 (R1)	全国 (H29) ※農水省による直近の数値
食品廃棄物等全体	247.1 千トン 【100%】	1,767 万トン 【100%】
食品ロス (可食部)	56.3 千トン 【22.8%】 (100%)	328 万トン 【18.6%】 (100%)
食品製造業	22.9 千トン (40.6%)	121 万トン (36.9%)
食品卸売業	4.9 千トン (8.7%)	16 万トン (4.9%)
食品小売業	9.0 千トン (16.0%)	64 万トン (19.5%)
外食産業	19.6 千トン (34.7%)	127 万トン (38.7%)
不可食部	190.8 千トン 【77.2%】	1,439 万トン 【81.4%】

2 生活系食品ロス発生量

(令和元年度一般廃棄物組成分析調査及び平成 30 年度一般廃棄物実態調査による推計)

- ・平成 30 年度の生活系食品ロスの発生量は、県全体で約 2 万 9 千トン。
- ・1 人 1 日当たり換算では約 62 g で、全国値約 61 g とほぼ同じ状況。

	青森県 (R1)	全国 (H29)
食品廃棄物等全体	69.0 千トﾝ 【100%】	783 万トﾝ 【100%】
食品ロス (可食部)	29.3 千トﾝ 【42.5%】	284 万トﾝ 【36.3%】
不可食部	39.7 千トﾝ 【57.5%】	499 万トﾝ 【63.7%】

3 食品ロスの発生量の状況 (1 人 1 日当たり)

	青森県①	全国②	差 (①-②)
事業系食品ロス	約 120 g	約 71 g	49 g
生活系食品ロス	約 62g	約 61 g	1 g
合 計	約 182 g	約 132g	50 g